

2018年度 日本・台湾「架け橋プロジェクト」で6件を採択

2018年5月14日

日台間の経済連携強化への貢献

公益財団法人日本台湾交流協会は、台湾との経済連携を促進する事業として「日台産業協力架け橋プロジェクト事業（架け橋プロジェクト事業）」を実施しています。2018年度は、6案件を採択し支援していきます。（別紙参照）

「架け橋プロジェクト」は、台湾との戦略的連携を希望する団体・自治体・商工会議所などを支援する事業です。台湾側のカウンターパートとの交流を支援し、より精度の高いビジネスマッチングの機会を提供するものです。今年度、応募のあった分野は、介護サービス、デジタルコンテンツ（VR/AR）、IoT、化粧品等で、この分野での中小企業の海外ビジネス活動を支援します。

（参考1）採択結果は「平成30年度日台産業協力架け橋プロジェクト参加団体の公募結果の公表について」として、4月23日付で当協会のホームページ上（以下のURL）で採択団体名の公表を行いました。
<https://www.koryu.or.jp/news/?itemid=767&dispmid=4259>

2018年度 支援対象案件の特徴

1. 介護サービス分野で日本の優位性を生かした交流を支援

日本は少子高齢化が先行し、様々なサービス・技術・商品の市場が発展してきました。一方、台湾は公的介護保険制度の議論も盛んに行われている状況からも明らかなように、今後急速に高齢化が進展することになり事態への対応が急がれています。台湾ではまだ始まったばかりのこの分野での日本企業の貢献が大いに期待されており、東京で7月頃に事業者マッチングやセミナー開催を支援します。

2. 次世代産業分野での双方優位性を生かした交流を支援

次世代産業分野では、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）などのソフトウェアで先行する日本に対しハードウェア産業が先行する台湾の関係者を招聘し、日本のソフトウェア企業やVR/ARベンチャーと交流することで連携機会を提供するシンポジウムの開催を支援します。併せてVR/AR関連製品の展示も予定しています。

また、デジタルコンテンツなどのIT産業で集積のある札幌市と台湾のIT企業が、それ

ぞれの優位性を生かし台北で開催されるコンピュータ関連展示会の場で商談会を行うと共に、秋には札幌市で関連セミナーの開催を予定しています。

3. 化粧品産業クラスター間の交流を支援

地域産業クラスターであるジャパン・コスメティック・センター（JCC）が国際化を目指して行う活動に対して支援を行います。同センターは台湾との連携におけるビジネスチャンスをもっと広げるために地元唐津市でのセミナー開催、および台北での商談会を予定しています。セミナー、商談会の開催を通じて日台間の貿易拡大、OEM生産、日台連携による東南アジアへのビジネス展開を目指します。

4. 九州地域から3件を採択。商談会開催で日台企業のマッチングを加速

九州経済連合会、九州ニュービジネス協議会及び唐津市のジャパン・コスメティック・センター（上記「3.」）については、日本側参加企業から要望の多い個別商談会を実施することで具体的ビジネス案件の更なる創出を目指します。九州地域は元々台湾との交流ニーズを持つ企業が多く集積しているため多くの成果が期待されます。

（参考2）日本台湾交流協会とは、

公益財団法人日本台湾交流協会は、1972年の日中国交正常化に伴い、日台間の実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等につき、各種の便宜を図ること、日台間の貿易・経済・技術交流等の諸関係を円滑に遂行することを目的として、外務省・通商産業省（当時）の認可を受け設立されました。

当協会は日本政府との緊密な連携の下、外交関係の無い台湾との間の実務関係を処理するための各種業務を行っており、台北事務所及び高雄事務所は、邦人保護、査証発給、経済・文化交流、台湾側各界との調整及び各種調査事業等、日本の在外公館が行う業務に類する事業を台湾にて展開しており、2013年度から日台間の産業協力を促進する事業として展示会参加、商談会／セミナーの開催を具体的内容とした「日台産業協力架け橋プロジェクト」事業を実施しています。

（添付資料）

2018年度 日台産業協力架け橋プロジェクト採択案件一覧（6件）

担当者：

日本台湾交流協会 貿易経済部（担当者：石田、角田）

TEL：03-5573-2600